

栃木県内の地方公共団体に対する 財政融資資金の貸付状況について

令和7年7月31日に「令和6年度財政融資資金運用報告書」が財政制度等審議会財政投融资分科会に提出されたことに伴い、栃木県内の財政融資資金の貸付状況について公表いたします。

令和6年度に栃木県内の地方公共団体へ貸し付けた財政融資資金地方資金の額は447億円となり、前年度と比較して増減はありませんでした。また、令和6年度末の貸付残高は6,323億円となり、前年度と比較して△202億円、△3.1%の減少となりました。

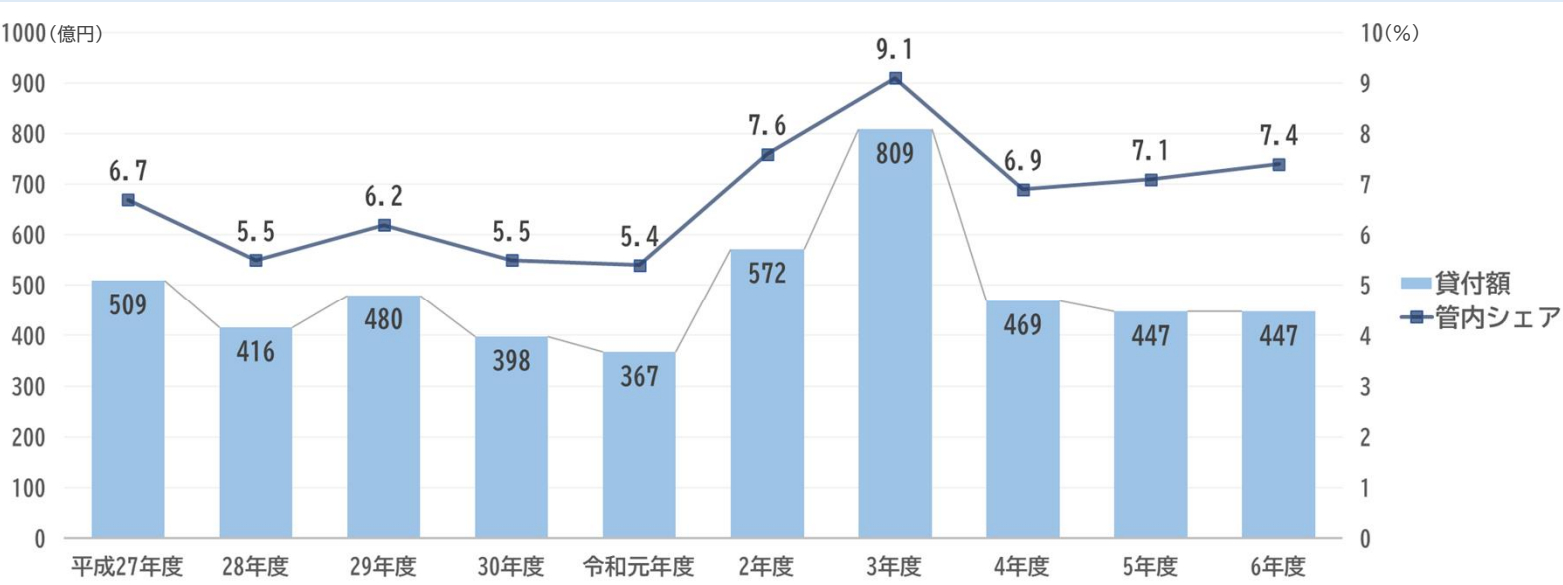
財務局では、地方公共団体が学校や病院などを建設するときや、上下水道や廃棄物処理施設などの生活関連施設を整備するときに、財政融資資金を貸し付けて、地域の生活に役立てています。

栃木県内の地方公共団体に対する貸付額

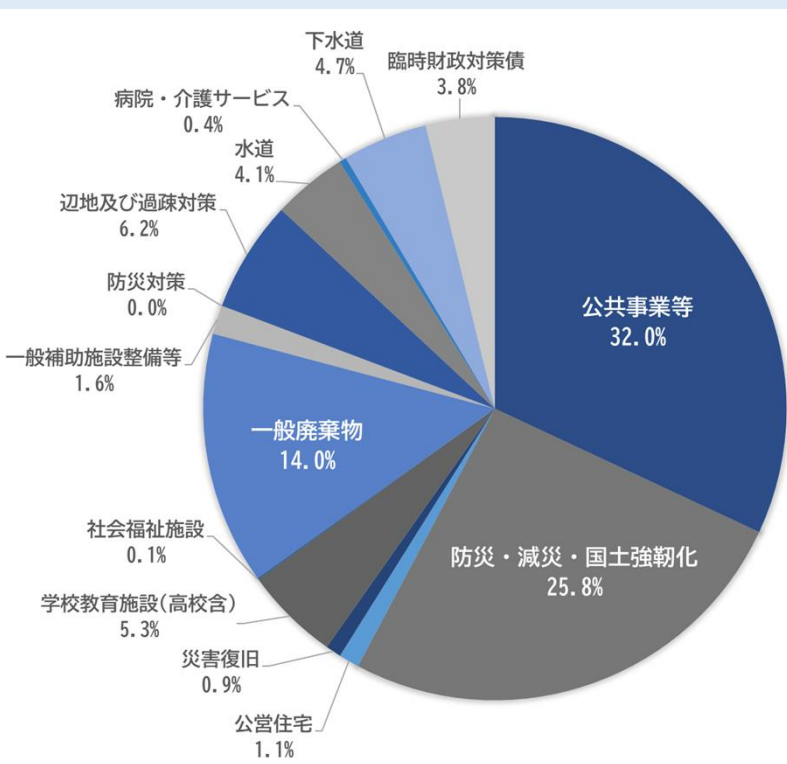
令和6年度貸付額 447億円 前年度比±0億円

- 令和6年度は、前年度と比較して、一般廃棄物処理事業、国土強靱化事業などが増加したものの、公共事業等、臨時財政対策債などが減少したことにより、貸付額は前年度比横ばいとなりました。

貸付額の推移



事業別の貸付額



(単位：億円)			
事業名	5年度	6年度	増減
公共事業等	197	143	△ 54
防災・減災・国土強靱化	104	116	12
公営住宅	4	5	1
災害復旧	13	4	△ 9
学校教育施設(高校含)	15	24	9
社会福祉施設	7	0.3	△ 6
一般廃棄物	12	63	50
一般補助施設整備等	3	7	4
防災対策	0.2	0.0	0
辺地及び過疎対策	21	28	7
水道	17	18	2
病院・介護サービス	2	2	0
下水道	24	21	△ 2
臨時財政対策債	29	17	△ 12
計	447	447	0

※単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合がある。

財政融資資金貸付事例(令和6年度)

小山市 大谷地区中心施設整備事業

令和6年度財政融資資金貸付額 4億6590万円



※画像及び参考資料提供：小山市

地域のコミュニティ活動拠点として、出張所、公民館、図書館分館、学童保育、高齢者サポートセンターなど、市民の多様なニーズに対応できる機能を備えた複合施設を整備しました。

昭和56年以降、地域住民の学習活動や交流の場となっていた大谷公民館については、施設の老朽化、研修室や駐車場の不足などの問題がありました。

本新施設では、会議室や多目的ホール等の需要に合わせた貸館に加え、学生等の学習や打合せスペースとしてホールを開放するなど、市民に活用されています。また、かまどベンチを備えた多目的広場や広い駐車場等は防災面の強化にも寄与しています。

茂木町 町民体育館改修事業

令和6年度財政融資資金貸付額 1540万円



※画像及び参考資料提供：茂木町

町民体育館について、屋根防水工事とバスケットゴール更新工事を実施しました。

本施設は、町民のスポーツ・レクリエーション活動の中心施設であることに加え、有事の際に避難者を受け入れる広域避難所として、重要な役割を果たしています。

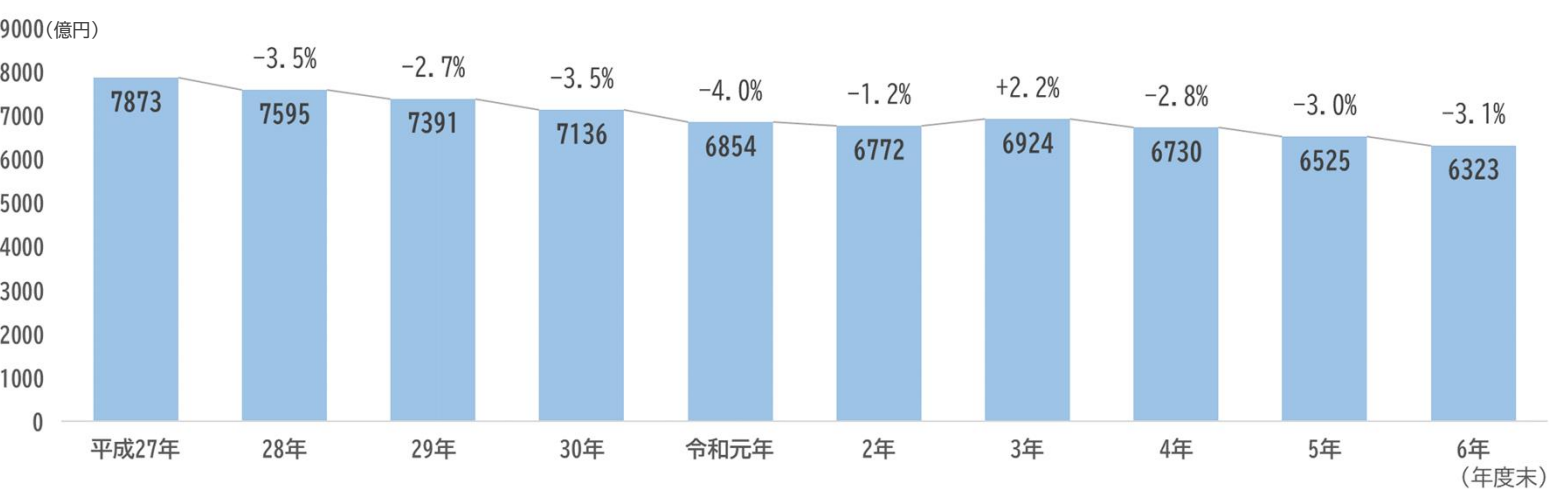
施設の完成から30年が経過し、老朽化の進行が課題となっているものの、本改修事業を実施したことで、体育館としての機能性が高まったことに加え、避難所機能も拡充されたことから、町民の健康と安心安全を守る機能が向上しました。

栃木県内の地方公共団体に対する貸付残高

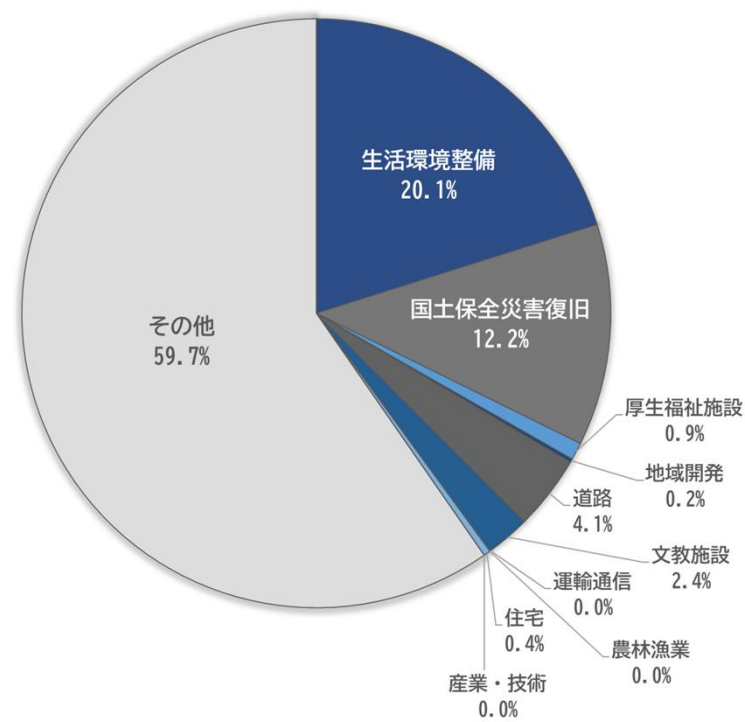
令和6年度末貸付残高 6,323億円 前年度比△202億円

- 約定回収額が新規貸付額を上回ったことにより、令和6年度末の貸付残高は前年度から減少となりました。
- 財政融資資金は、平成13年度以降、民間資金を補完するという原則にたち、地方公共団体の資金調達能力と資金使途に着目した貸付を行ってきたことにより、貸付残高は減少傾向となっています。

貸付残高の推移



用途別の貸付残高



(単位：億円)		
区分	6年度末	備考(主な用途)
生活環境整備	1272	水道、下水道、一般廃棄物処理
国土保全災害復旧	770	災害復旧、豪雪対策
厚生福祉施設	60	病院、社会福祉施設
地域開発	12	電気、住宅市街地
道路	258	道路
文教施設	154	義務教育施設、高等学校施設
運輸通信	0	港湾、空港
農林漁業	1	農業農村施設
住宅	24	公営住宅
産業・技術	0	産業経済施設
その他	3772	臨時財政対策債等
計	6323	

※単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合がある。

真岡市 第一学校給食センター整備事業

※画像及び参考資料提供：真岡市



外観

事業概要

- 旧第一学校給食センター(昭和54年竣工)の建物や厨房設備等の老朽化が進んでいたことなどから、移転新築工事を実施しました。
- 令和7年4月1日に開設し、真岡市内14小学校のうち9校、9中学校のうち5校の計14校に、1日あたり約5,000食の学校給食を提供しています。
- 総事業費は約28億円、そのうちの約7億円について財政融資資金を活用しています。

事業効果

本事業により、主に以下の3点について強化されました。

①衛生管理

ドライシステム(床に水が落ちない構造)やパススルー(食材を一方向で受け渡す構造)に対応した設備を導入するなど、衛生管理が強化されました。

②アレルギー対応

アレルギー対応食専用調理室が新設され、食物アレルギーをもつ児童への安心安全な学校給食提供が可能となりました。

③食育

当施設所属の栄養教諭による食育指導、バイキング給食における栄養指導、小学1年生を対象とした当施設の見学を実施するなど食育の推進を行っています。

また、当施設稼働後、給食が美味しくなったなど好評の声が聞かれています！

アレルギー対応給食の
＼提供可能食数は1日あたり100食です！／



アレルギー対応食専用調理室

食育ホールに設置されており
＼子どもたちが体験することが出来ます！／



以前使用していた回転釜

関東財務局 宇都宮財務事務所

(注)単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合がある。

関東財務局 宇都宮財務事務所

(注)単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合がある。